

# 大都市行財政制度調査特別委員会行政視察報告

大都市行財政制度調査特別委員長 古泉 幸一

【視察日程】平成27年11月18日（水）～19日（木）

【視察委員】古泉幸一委員長，五十嵐完二副委員長，田辺新委員，山田洋子委員，皆川英二委員，南まゆみ委員，佐藤豊美委員，小山進委員，青野寛一委員，

【視察地】北九州市，広島市

【調査事項】北九州市：新たな広域連携に向けた取り組みについて

広島市：広島県・広島市の連携強化に係る取り組みについて

## ○ 新たな広域連携に向けた取り組みについて【北九州市】

### 1. 取り組みの概要について

国は，まち・ひと・しごと創生基本方針のなかで，新たな圏域づくりとして，地方創生の深化のためには，地域の生活経済実態に即した新たな圏域づくりに取り組む必要があるとし，連携中枢都市圏の推進にあたっては，人口や行政サービス，生活基盤等の面だけでなく，経済・雇用や都市構造の面も重視した連携を構築するとしている。

北九州市は，昭和54年の人口106万8,415人をピークに平成26年は96万3,259人となるなど人口減少が続いており，若者の市内就職先が少ないことなどから福岡市を中心に若者の流出も続いている。

こうしたもとので，昨年度のモデル事業のときから協議をすすめて，平成27年10月5日に開催した北九州都市圏域トップ会議において，北九州市と近隣16市町村が連携中枢都市圏の形成を目指すことを確認し，今年度中の協約目指すことが確認された。

取り組みの方向は（1）圏域全体の経済成長のけん引，（2）高次都市機能の集積・強化，（3）生活関連機能サービスの向上，とし（1）では，①広域的な産業育成（トヨタ，日産の工場など自動車産業の振興，北九州空港の物流拠点に向けた取組など），②若者・女性の雇用確保や創業の支援（若者ワークプラザ北九州や女性活躍推進センターの活用など），③観光客増に向けた取組の推進（圏域の観光素材の情報発信，観光ルートの整備などの検討など），④首都圏からの移住を推進する取り組み（北九州市版C C R Cの検討など）

（2）では，①高度な医療サービスの提供（救命救急センターや周産期母子医療センターなど，高度な医療資源を活用した高度急性期医療等の提供），②圏域内外へのアクセス拠点の整備（小倉駅周辺賑わいの創造など），③圏域内の企業等のニーズに応じた人材育成（圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業），④その他，高次都市機能の集積強化（北九州空港の機能拡充・利用促進），また，（3）では，①住民の利便性を高める取組（在宅医療介護やケアマネージャー支援における連携，子育て施設，図書館などの広域活用など），②効率的な行政サービス提供に向けた取組（火災原因調査の鑑識・鑑定における連携，GIS共同利用による情報の集約化・効率化など）を想定している。

## 2. 現状と課題等について

北九州市と近隣 16 市町議会で今年度中に連携協約の議会議決をめざしており、先に掲げた構想の熟度を高めることと同時並行の作業が必要である。また、この圏域が、福岡県が示している圏域（医療圏など）とずれているものもあることから県の立場は消極的な側面がある。

まずは、今年度中の各議会での連携協約の議決を経て、来年 4 月実施をめざしたい。

## 3. 所見

北九州市と近隣 17 市町との協議のため、上記以上の内容を具体的に出せるところまでは行っていないとしている。

各自治体が一致し、さらに議会議決も必要であり、自治体によっては合併の地ならしではとの危惧が出ているところもあることからスムーズにいくかどうかは不透明である。まずは、この取り組みが各自治体住民にとってどんなメリットがあるかわかりやすい説明が必要だと感じた。



## ○ 広島県・広島市の連携強化に係る取り組みについて【広島市】

### 1. 共同研究会の概要・取り組みについて

#### (1) 事業の背景について

広島市は県と市の連携強化は地方分権改革の一環として捉えている。その上で一番の目的が二重行政の解消であるとしている。住民の視点に立って県・市の連携や役割分担を整理することにより県民・市民にとってより有益な行政サービスの提供のあり方を検討することが必要である。

#### (2) 事業の概要について

取り組みの進め方として平成24年2月に広島県・広島市連携のための合同研究会を設置し、同年3月に広島県と広島市の類似事務の調査を実施した。同年5月に先行的に検討を進める4分野を決定し、9月には追加検討する3分野を決定した。

また、9月の同日に県・市がそれぞれ実施している、類似している可能性のある行政サービスを調査・抽出し、20分野（34項目）を洗い出した。

この広島県・広島市連携のための合同研究会、県からは地域振興部長、都市圏魅力づくり推進課長、地方分権推進課長等が参加し、市側からは、企画調整部長、企画調整課長、分権・行政改革推進課長等が参加し構成されている。

#### ・先行的に検討を進める4分野

- ①産業振興は市の中小企業支援センターで、平成26年4月から県西部地域における総合的な相談業務を開始した。
- ②観光振興は一体的な観光振興施策の継続実施として瀬戸内しまのわサマーフェスタ in 広島をはじめとした観光イベントの企画・実施に当たり、双方の外郭団体を通して、ツーリズム EXPO ジャパン 2014 に共同出店するなどした。また、より連携強化した観光プロモーションを行った。
- ③公営住宅は管理運営を市に一本化するための実施方法等について県・市で協議を進めた。
- ④教育では県立広島大学と広島市立大学による連携講座の継続実施として、平成26年度7月に「ひろしま学を考える」（計5回）を、平成26年9月～10月に「社会人のための英語再チャレンジ」（計5回）を開催した。

#### ・追加検討する3項目

- ⑤試験研究として平成27年度に整備する機器を県・市で調整し、市工業技術センターが開催する木材加工技術講習会の講師を県職員が務めるなど、利用者の利便性向上を図った。
- ⑥児童福祉の分野では、県こども家庭センター・市児童相談所双方が持つノウハウや資源等を共有しながら、より効果的で効率的な施策の推進を図った。また、児童虐待防止キャンペーン・里親キャンペーンを共同で実施している。
- ⑦スポーツ・レクリエーションとして、一体的広報、共同キャンペーンを開催した。県緑化センターと市森林公園の共同管理に向けた検討も開始された。

### (3) 今後の課題について

先に述べた分野以外にも今後連携強化が必要となる。事務・権限の委譲の検証作業等を通じて県・市が連携を図る取り組みとして、美しい川づくりに係る集中的な取り組み等の実施などがある。県の実施事業である河川環境の改善を図るために、駅前大橋～猿猴橋間の有機泥の浚渫工事を行うと同時に市が河岸緑地の整備や駐輪場の検討をするなど更なる連携強化が求められる。

## 2. 所見

県・市の関係は極めて良好であることが説明を聞く限り受け取ることができる。知事・市長が問題意識を共有し、県民・市民目線で諸課題に取り組む姿勢は共感が持てる。

今後はいかに細かいところまで掘り下げられるか興味深い。

